

ふるさともものづくり支援事業

(事業開始年度：平成28年度)

— (一財)地域総合整備財団 (ふるさと財団) —

事業の目的・概要

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が補助を行う場合に、ふるさと財団が補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するもの。

事業実施主体

市町村
 なお、市町村が支援を行う企業等は、以下の要件を満たすこと。
 (1)申請時点において、法人格を有する。
 (2)債務超過の状況でない。
 (3)新商品を自らが研究開発し、その商品を製造又は販売できる者。

対象事業等

- 1 A～Cタイプ
 将来的に事業化・量産化が可能な特徴ある新商品開発を行うことで地域産業の発展が図られる事業。経費の規模に応じて補助金を交付。
- 2 Dタイプ
 これまでに新商品開発に取り組み、試作品が完成したものの商品化に至っていないものについて、商品化に向けた事業化、市場調査、販路開拓等を実施する事業。
- 3 対象とならない事業
 (1)国庫補助を受けている事業
 (2)企業等が新商品開発の主要部分を他に委託する事業(A～Cタイプ)

補助率等

- 1 補助率
 補助対象経費の2/3以内
 ただし、補助対象事業が過疎地域・みなし過疎地域(旧過疎地域に限る。)、離島地域、特別豪雪地帯において行われる場合には9/10以内。
- 2 補助上限額
 Aタイプ：1,000万円以内
 Bタイプ：500万円以内
 Cタイプ：100万円以内
 Dタイプ：200万円以内

県主管課名	総合政策部 中山間・地域政策課 (地域総合調整担当)	電話番号	26-7035 内線2229
-------	-------------------------------	------	-------------------

みやざきフードビジネス相談ステーション

(事業開始年度：平成25年度)

— 県 —

事業の目的・概要 フードビジネスに取り組む事業者の課題解決にワンストップで対応する総合相談窓口であり、県内フードビジネスの創出と振興を図る。

事業実施主体 公益財団法人 宮崎県産業振興機構

対象事業等 宮崎駅前のKITENビル内に設置した「みやざきフードビジネス相談ステーション」において、各分野の専門家が、フードビジネスに取り組む事業者からの様々な相談に無料に対応。

- 相談時間 月曜日 ～ 金曜日（要事前予約）
午前9時 ～ 午後5時
- 電話受付 0985-89-4452
月曜日 ～ 金曜日 午前8時30分 ～ 午後5時15分
- 場 所 KITENビル 3階
(宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンスフィア壱番館)
- 相談内容
 - ・新商品開発
 - ・農商工連携・6次産業化
 - ・デザイン
 - ・販路開拓
 - ・マッチング
 - ・各種補助事業の活用 など

県 主 管 課 名 総合政策部 産業政策課
(企画推進担当)

電話番号

26-7052

内線：2249

みやざきフードビジネス多角化支援事業
(ひなたMBA (フードビジネス部門))

(事業開始年度：平成26年度)

— 県 —

事業の目的・概要

フードビジネス分野における事業多角化や業種転換等を目指す事業者を対象に、ポストコロナの消費者ニーズやトレンド等を見据えた商品開発や生産性向上等に関するコンサルティングを組み合わせ実践的な人材育成プログラム(ひなたMBA(フードビジネス部門))を実施し、本県のフードビジネス産業における良質な雇用の創出と定着を図る。

事業実施主体

県

対象事業等

「商品開発」及び「生産・衛生管理工程等の生産性向上」等のプログラムから構成され、実践的なスキル習得を目指した各種講座を開講

①【商品開発】

商品の企画から商品化、販路開拓・拡大までに必要となる技能を習得するための講座

- ・商品企画・商品開発
- ・製造・加工技術
- ・販路開拓
- ・輸出
- ・6次産業化 など

②【生産・衛生管理工程等の生産性向上】

生産工程やHACCPに基づく衛生管理工程など、生産性の向上に必要な知識・ノウハウを習得するための講座

- ・衛生管理
- ・生産性向上
- ・生産管理 など

③【専門家によるコンサルティング】

- ①、②の受講者のうち、新商品開発や生産性向上等の取組等に関する助言・指導を希望する者に対して、定期的にコンサルティングを実施

④【MIYAZAKI FOOD AWARD】

本県産の優れた農畜水産物を活用して開発・改良された新商品を県内外のバイヤー等が審査し、表彰するコンテストの開催

対象者

県内のフードビジネス関連企業関係者
フードビジネス関連企業への就職を希望されている方

参加条件

アンケート等の調査への協力

県主管課名	商工観光労働部 企業振興課 食品・メディカル産業推進室 (食品・メディカル産業推進担当)	電話番号	26-7101 内線：2543
-------	--	------	--------------------

中心市街地再活性化特別対策事業

(事業開始年度：平成10年度)

— 総務省地域力創造グループ地域振興室 —

事業の目的・概要

「まちの顔」である中心市街地の空洞化が進行していることから、市町村が集客力を高めるための公共空間の整備等の地方単独事業を地域の実情に即して効率的に実施し、中心市街地の再活性化を促進できるよう財政措置を講じる。

事業実施主体

市町村

対象事業等

市町村が実施する中心市街地の集客力を高めるための公共空間の整備等の地方単独事業であって、中心市街地の活性化に関する法律（平成10年法律第92号）第9条第10項の規定に基づく内閣総理大臣の認定を受けた基本計画において位置付けられた事業等を対象とするものであること。

対象事業の例示

1 公共施設整備事業

- (1) 集客力を高める施設の整備
多目的広場、イベント広場、駐車場、多目的ホール、イベントホール等
- (2) 地域の産業の振興に資する施設の整備
展示施設、物産会館等
- (3) 良好な都市・居住環境と街並み景観の向上に資する施設の整備
ポケットパーク、緑地、駐輪場、あずま屋、街路灯、ストリートファニチャー等
- (4) 子育て支援や若者の居場所づくりに資する施設の整備
託児所、親子交流サロン、学習コーナー等

2 助成事業

一般住民の利用に供される公共施設の整備で、公共的団体が行うもの（多目的ホール、イベントホール、多目的広場、イベント広場、駐輪場等の広く一般住民の直接の利用に供される施設で、地方公共団体が自ら設置する場合と同様の公共性を有するものに限る。）に対する市町村の助成事業。

財政措置

- 1 地方債の同意・許可
一般単独事業債・一般事業の対象とし、充当率は75%とする。
- 2 交付税措置
地方債の元利償還金の30%に相当する額について、特別交付税により措置する。

県 主 管 課 名

総務部 市町村課
(財政・地方債担当)

電話番号

26-7022
内線：2158

経済活動助成事業
(海外販路開拓支援・インバウンド支援)

(事業開始年度：平成27年度)

— (一財) 自治体国際化協会 —

事業の目的・概要	地方公共団体の海外販路開拓および海外観光客誘致に対するニーズの高まりを受け、海外事務所等の機能を活用しながら地方公共団体の国際化支援のために実施する、助成とサポートが一体となった事業。
助成対象団体	都道府県及び市区町村
対象事業等	<p>1 助成対象団体が実施する事業のうち、事業実施によって将来的に経済効果が見込まれ、他の地方公共団体の取組の参考となることが見込まれる事業で、次のいずれにも該当するもの。</p> <p>(1) 地方公共団体の地元産品等の海外における販売促進のために実施する事業又は当該地方公共団体への海外観光客の誘致促進のために実施する事業</p> <p>(2) 原則として新規事業とし、継続事業であっても特色が示せる事業</p> <p>2 次のいずれかに該当する事業は、助成の対象としない。</p> <p>(1) 国及びこれに準ずる機関からの助成を受けている事業</p> <p>(2) 単なる資金供与だけの事業</p> <p>(3) 補助対象経費が200万円以下の事業</p>
助成対象経費	<p>1 事業の実施に要する経費。ただし、事業参加業者負担金や売上など他の収入がある場合は、総額から当該収入を控除した額。</p> <p>2 助成対象事業の実施に要する経費のうち、次に掲げる経費については助成対象としない。</p> <p>(1) 補助金</p> <p>(2) 職員旅費</p> <p>(3) 他用途に転用可能な備品整備等</p> <p>(4) 工事を伴う施設整備等</p> <p>(5) 経常的経費</p>
助成額	<p>助成対象経費の1/2以内の額で、次の金額を上限とする。</p> <p>(1) 主として海外で行う事業 1事業あたり500万円</p> <p>(2) 主として日本国内で行う事業 1事業あたり300万円</p>
県内事例	平成31年度 宮崎県：「拓け！海外市場」OJTによる海外ビジネスチャンス創出事業（アジア）

県主管課名	商工観光労働部 観光経済交流局 国際・経済交流課 (国際交流担当)	電話番号	44-2623 内線2087
-------	---	------	-------------------

みやざき商店街の新たな魅力開発等支援事業

(事業開始年度：令和5年度)

— 県 —

事業の目的・概要	商店街等が新たな魅力開発・発信等のために持続的に実施するモデル的な取組を支援し、県内商店街及び地域商業の活性化を図る。		
事業実施主体	市町村、地域の事業者と「地域」「産業」「観光」等の他の主体との組合せによる団体・グループ、まちづくり会社、商工会議所若しくは商工会議所連合会、商工会若しくは商工会連合会、商店街振興組合若しくは商店街振興組合連合会、特定非営利活動法人、公益法人、事業協同組合若しくは事業協同組合連合会、任意の商店街組織（活動実績及び組織体制を有し、市町村長が適当と認めるもの）又は商店街において事業を営む者（市町村が実施する補助を受ける場合）		
対象事業等	<p>① 商店街等の新たな魅力開発・発信等に向けたプラン策定事業 (ソフト事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体制構築、人材確保、組織運営、現状分析、課題抽出、情報収集、合意形成等 <p>② 商店街等の新たな魅力開発・発信等に向けた実践事業 (ソフト・ハード事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会課題への対応や地域コミュニティのニーズに応えるために実施する事業 ・インバウンドや観光等、地域外から新たな需要を取り込むために実施する事業 ・若者や会社員、子育て世帯等の新たな顧客層を呼び込むために実施する事業 ・商店街の魅力をアピールし集客につなげるために実施する事業 ・地域資源を活用したオリジナル商品の開発・PR等を実施する事業 ・近隣大型商業施設等と連携した回遊性向上事業 ・宿泊施設等を拠点に、まち歩き・地元住民等との交流を促す事業 ・リノベーションまちづくり等の商店街の空き店舗対策の事業 ・タウンマネージャーの設置等の人材確保・人づくりのために実施する事業 ・地域の多様な主体と連携した商店街等のにぎわい創出事業 ・最適なテナントミックスの実現のために実施する事業 		
補助率等	<p>(1) 補助率 1/2以内</p> <p>(2) 補助限度額 2,000千円</p> <p>ただし、ソフト事業とハード事業を一体的に実施する場合、全体の補助上限額は5,000千円、その内、ソフト事業の補助額の上限は2,000千円、下限は200千円とする。</p>		
県主管課名	商工観光労働部 商工政策課 (商業振興担当)	電話番号	26-7102 内線：2546

みやざき地域課題解決型起業支援事業

(事業開始年度：令和5年度)

— 県 —

事業の目的・概

本県の様々な社会的課題に関して自ら起業、またはSociety5.0関連分野において事業承継、第二創業し、これらの課題解決・支援に取り組む事業者に対し事業に要する経費を補助することで、県内の地域の活性化と地域創生の実現を図る。

事業実施主体

県の補助を受け、公益財団法人宮崎県産業振興機構が実施

対象事業等

- 対象者
 - (1) 新たに創業する場合
 - ・令和5年4月1日から事業期間完了日の間に開業届出または法人設立する者
 - ・県内に居住、または事業期間完了日までに県内に移住する者
 - ・法人登記または個人事業の開業届出を県内で行う者
 - (2) 事業承継または第二創業する場合
 - ・令和5年4月1日から事業期間完了日の間にSociety5.0関連分野で事業を事業承継または第二創業により実施する者
 - ・県内に居住、または補助事業期間完了日までに県内に居住する者
 - ・事業継承または第二創業により新たに実施する事業を県内で行う者
- 対象事業
 次のいずれにも該当する事業
 - ・本県の地域社会が抱える課題の解決に資すること【社会性】
 - ・提供するサービスの対価として得られる収益によって自律的な事業の継続が可能であること【事業性】
 - ・地域の課題に対し、当該地域における課題解決に資するサービスの供給が十分でないこと【必要性】
 - ・起業等をする者の生産性の向上、機会損失の解消及び顧客の利便性の向上につながるデジタル技術を活用していること【デジタル技術の活用】
 - ・地域産品を活用したフードビジネスや観光関連（グリーンツーリズム等）、鳥獣被害対策、地域経済循環（地域商社等）、子育て支援、移住対策、地域おこし、買物弱者対策、地域交通対策、高齢者支援、防災・減災など持続可能な社会づくりの分野であること
 - ・県内で実施する事業であること
 - ・令和5年4月1日から事業期間完了日の間に起業、事業継承、または第二創業する事業であること
- 対象経費
 従業員に直接支払う人件費、店舗等借入費、設備費、原材料費、借料、知的財産権等関連経費、謝金、外注費、委託費、マーケティング調査費、広報費等の事業に要する経費

補助率等

対象経費の2分の1、上限額200万円

県 主 管 課 名	商工観光労働部 商工政策課 (商工団体担当)	電話番号	26-7098 内線：2518
-----------	---------------------------	------	--------------------

ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業

(事業開始年度：令和5年度)

— 県 —

<p>事業の目的・概要</p>	<p>ポストコロナに向けた地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げ、観光地の受入環境整備に対して支援するとともに、地域を牽引する観光人財を育成し、県と市町村、観光関係団体、観光事業者等が一体となった観光地域づくりに取り組む。</p>		
<p>事業実施主体</p>	<p>(1) 観光みやざき創生塾 公益財団法人 宮崎県観光協会</p> <p>(2) 稼ぐ観光地域づくり支援 市町村、県内市町村を構成員に含む観光協議会等、観光事業関係者</p>		
<p>対象事業等</p>	<p>(1) 観光みやざき創生塾 地域の中核となる観光人財育成を支援する。</p> <p>(2) 稼ぐ観光地域づくり支援</p> <p>ア 観光地づくり推進支援事業 市町村、県内市町村を構成員に含む観光協議会等が稼ぐ観光地域づくりのために行う、地域の観光資源の掘り起こし・磨き上げに係る取組に要する経費の一部を補助する。</p> <p>イ 観光関連施設受入整備事業 市町村又は観光事業関係者が稼ぐ観光地域づくりのために行う、次の(ア)から(ウ)の取組に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(ア) 自然景観等を生かした誘客のための施設整備等</p> <p>(イ) 体験型観光のための施設整備等</p> <p>(ウ) ペットと一緒に楽しむ観光のための施設整備等</p>		
<p>補助率等</p>	<p>(1) 観光みやざき創生塾 定額</p> <p>(2) 稼ぐ観光地域づくり推進支援 補助対象経費の2分の1以内（実施主体が市町村の場合は、財政力指数に応じた調整係数を乗じる。）</p> <p>ア 観光地づくり推進支援事業 ソフト事業及びそれに付随するハード事業 上限 1,000千円</p> <p>イ 観光関連施設受入整備事業 ハード事業及びそれに付随するソフト事業 （実施主体が市町村の場合） 上限 5,000千円 （実施主体が観光事業関係者の場合） 上限 2,500千円</p>		
<p>県 主 管 課 名</p>	<p>商工観光労働部 観光経済交流局 観光推進課(観光戦略担当)</p>	<p>電話番号</p>	<p>26-7104 内線：2555</p>

ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業

(事業開始年度：令和5年度)

— 県 —

事業の目的・概要

宿泊施設や観光施設のユニバーサルデザイン化等を推進することにより、令和9年度の全国障害者スポーツ大会に向けた受入体制が整備される。
また、障がいのある方や高齢の旅行者が心配なく本県を訪れることができ、旅行業者もそれらの方々に向けた本県の旅行商品を造成しやすくなり、観光客の増加が見込まれる。

事業実施主体

市町村、宿泊事業者等、観光事業者

対象事業等

- (1) 施設改修によるユニバーサルデザイン化の整備
県内の宿泊施設及び観光施設の敷地内において行うユニバーサルデザイン化のための工事を伴う整備に係る費用の一部を補助する。
(具体例)
 - ・手すりやスロープの設置
 - ・出入口や廊下幅の拡幅
 - ・開き戸から引き戸への改修
 - ・段差解消
 - ・バリアフリールームへの改修
 - ・車いす使用者が利用しやすい浴槽への改修
 - ・トイレにおけるオストメイト用設備等の設置
 - ・車いす使用者用駐車施設の整備

等
- (2) 機器の導入によるユニバーサルデザイン化の整備
県内の宿泊施設及び観光施設におけるユニバーサルデザイン化に資する機器の導入に係る費用の一部を補助する。
(具体例)
 - ・車いす
 - ・可動式スロープ
 - ・着脱式手すり
 - ・コミュニケーションボード
 - ・室内信号装置
 - ・シャワーチェア等の浴室内備品

等

補助率

すべての事業 補助対象経費の1/2以内

1施設あたりの補助限度額

- (1)の事業 上限5,000千円
(2)の事業 上限500千円

県主管課名	商工観光労働部 観光経済交流局 観光推進課 (観光戦略担当)	電話番号	26-7104 内線：2554
-------	-----------------------------------	------	--------------------

企業立地促進補助金

(事業開始年度：平成7年度)

— 県 —

事業の目的・要

立地企業の事業所建設等の初期投資、新規雇用に対し補助を行い、地域経済の振興と魅力ある雇用機会の創出並びに本県産業の高度化を図る。

事業実施主体

県

対象事業等補助基準率

- 1 補助金対象施設
事業所等（製造業を営む工場、情報サービス産業又は流通関連業を営む事業所、試験研究機関等）を県内に立地するもののうち、雇用人数や投資額など一定の要件を満たすものに対し、事業所建設等の初期投資及び新規雇用に対する補助を行う。なお、情報関連産業にあっては、高速通信回線の使用料等についても補助する。

2 制度の要件等

【一般案件】

区分	要件等 業種	交付要件	補助金の額			新規県内雇用者割加算					限度額
			新規県内雇用者数	補助対象経費割		特定団地 ※1	指定地域 ※2	重点分野 ※3	県内給与水準引上 ※4	U I J ターン ※5	
				交付要件	補助率						
新設 ※6	製造業 ※8	6	40	2	4	10	10	10	30	30	2
	試験研究機関	6	40	基準なし	4						5
	情報関連産業	6	60	基準なし	8						5
	流通関連業	6	40	1	4						2
	卸売業	2 1	40	1	4						2
増設 ※7	製造業	1 1	20	5	1	—	10	10	30	30	1
	試験研究機関	1 1	20	1	1						2.5
	情報関連産業	1 1	20	1	2						2.5
	流通関連業	1 1	20	2	1						1
	卸売業	3 1	20	2	1						1

※1 特定団地とは、宮崎フリーウェイ工業団地に立地する場合をいいます。
 ※2 指定地域とは、中山間地域（宮崎県中山間地域振興条例（平成23年宮崎県条例第20号）第2条第1項第1号から5号に定められた中山間地域（一部地域のみ旧市町村区域を除く））に立地する場合をいいます。
 ※3 雇用者割加算対象となる重点分野とは、ゼロカーボン関連産業、医療機器関連産業、フードビジネス関連産業、自動車・航空機関連産業、半導体関連産業、先端産業分野の6つの分野をいいます。
 ※4 県内給与水準引上とは、全国平均給与額（業種毎）以上の給与を受給する新規県内雇用者の数が、全新規県内雇用者数の3分の2以上を占める場合をいいます。
 ※5 U I J ターン（者）とは、勤務開始日の1年前の日から勤務開始日までに県外から転入してきた新規県内雇用者をいいます。
 ※6 新設とは、県内に本社や工場を有しない者が県内で新たに工場等を設置すること、県内に本社や工場等を有するものが現在営む業種と異なる立地対象業種に参入するために増設すること、又は、特定団地内において増設することをいいます。
 ※7 増設とは、県内に本社や事業所等を有する者が、現に有する事業所等に加えて県内において新たに事業所等を設置すること又は現に有する事業所等を増床すること及び増床に伴う移転をいいます。
 ※8 高度な環境制御を行う「植物工場」は製造業として補助対象となります。

【大規模立地案件】

要件等 業種	交付要件		補助金の額		新規県内雇用者割加算			限度額 億円
	新規県内 雇用者数	補助対象 経費額	新規県内 雇用者割	補助対象 経費割	特定団地	指定地域	重点分野	
	人以上	億円超	万円	%	万円	万円	万円	
製造業	101	150 (リース取引除く)	40	4	10	10	10	10
	201	250 (リース取引除く)						20
	301	500 (リース取引除く)						30
	401	750 (リース取引除く)						40
	501	1,000 (リース取引除く)						50
情報関連産業	301	1	60	8	10	10	10	8

<情報関連産業の場合>

- 一般案件の年間通信回線等利用料及び施設整備費の補助に加え、操業開始から3年以内に要したオフィス賃借料の2分の1を補助
(限度額：1坪あたり1万円)

【困難地域立地案件】

要件等 業種	交付要件	補助金の額		新規県内雇用者割加算			限度額 億円
	新規県内 雇用者数	新規県内 雇用者割 及び 転勤者割	補助対象 経費割	重点分野	県内給与 水準引上	UIJ ターン	
	人以上	万円	%	万円	万円	万円	
製造業	3	50	4	10	30	30	2
試験研究機関		50	4				5
情報関連産業		100	8				5
流通関連業		50	4				2
知事特認業種 ※2		50	4				2

※1 定期的に対象となる市町村の見直しを行います。(令和5年7月1日現在の対象自治体は西米良村、諸塚村、日之影町、五ヶ瀬町の4町村です。)

※2 知事特認業種とは、立地対象業種(製造業、試験研究機関、情報関連産業、流通関連業)以外の業種のうち、知事が地域の活力向上に寄与すると特別に認める業種をいいます。

県主管課名	商工観光労働部 企業立地課 (企業立地企画担当)	電話番号	26-7573 内線：2586
-------	-----------------------------	------	--------------------

よろず支援拠点事業

(事業開始年度：平成26年度)

－ 中小企業庁経営支援課 －

事業の目的・概要

中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題の相談に、経営コンサルティング、ITや知的財産等様々な分野の専門家が無料で対応するワンストップ相談窓口として、国が各都道府県に設置

事業実施主体

公益財団法人宮崎県産業振興機構

対象事業等

- 対象者
中小企業・小規模事業者、NPO法人、社会福祉法人など中小企業・小規模事業者に類する方、創業予定の方
- 予約電話
0985-74-0786 [平日8時30分～17時]
(12時～13時を除く)
- 相談場所・相談時間 ※事前予約制
 - ・公益財団法人宮崎県産業振興機構 [平日毎日 9時～17時]
(宮崎市佐土原町東上那珂16500番2)
 - ・宮崎サテライト [平日毎日 9時～17時]
(宮崎市橘通西3-10-32 宮崎ナナイロ東館8階)
 - ・都城サテライト [月・火・木 9時～17時]
(都城市吉尾町473-1 都城工業高等専門学校 地域連携テクノセンター)
 - ・延岡サテライト [月・火・金 9時～17時※金曜日は9時～12時]
(延岡市東本小路121-1 延岡市中小企業振興センター2階)
 - ・日南サテライト [平日毎日 9時～17時]
(日南市岩崎3-7-15 日南油津商店街1番街内)
- 相談内容例
 - ・創業や起業する際の資金調達について知りたい。
 - ・取引先との契約書の内容や、事業に関連する法律について相談したい。
 - ・確定申告や年末調整、節税について相談したい。
 - ・電子決済やウェブサイトを活用した販売戦略について知りたい。
 - ・企業パンフレットを刷新して、企業イメージを印象づけたい。
 - ・親族ではない第三者に事業を引き継ぎたい。

県 主 管 課 名	商工観光労働部 企業振興課 (企業成長推進担当)	電話番号	26-7114 内線：2525
-----------	-----------------------------	------	--------------------